

2 調査会審議経過

国際経済・外交に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	鶴保 庸介（自民）	猪口 邦子（自民）	小沼 巧（立憲）
理 事	朝日 健太郎（自民）	今井 絵理子（自民）	田島 麻衣子（立憲）
理 事	柘植 芳文（自民）	宇都 隆史（自民）	横沢 高德（立憲）
理 事	松川 るい（自民）	上野 通子（自民）	熊野 正士（公明）
理 事	森本 真治（立憲）	小野田 紀美（自民）	宮崎 勝（公明）
理 事	高橋 光男（公明）	太田 房江（自民）	高良 鉄美（沖縄）
理 事	川合 孝典（民主）	森 まさこ（自民）	ながえ 孝子（碧水）
理 事	柳ヶ瀬 裕文（維新）	吉川 ゆうみ（自民）	
理 事	伊藤 岳（共産）	石川 大我（立憲）	（会期終了日 現在）

（1）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置された。その後、3年間の調査テーマを「海を通じて世界とともに生きる日本」と決定し、具体的な調査項目として、「海洋資源・エネルギーの確保など海洋の利活用及び開発の在り方」、「海洋環境をめぐる諸課題及び取組の在り方」及び「我が国が海洋立国として国際社会を牽引するための取組と役割」について、調査を行うこととした。

今国会においては、1、2年目に行った調査を踏まえ、今期3年間の調査テーマである「海を通じて世界とともに生きる日本」を総括する調査を行った。

2月2日には、「次世代を担う海洋人材の確保及び海洋に関する国民の理解の増進」について、参考人独立行政法人国立高等専門学校機構富山高等専門学校長賞雅寛而君、全日本海員組合組合長松浦満晴君及び公益財団法人日本財団常務理事海野光行君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月9日には、「グローバル化の中での海におけるネットワークの役割と課題」について、参考人明治大学政治経済学部教授伊藤剛君、東海大学海洋学部海洋フロンティア教育センター教授合田浩之君及び防衛大学校准教授石井由梨佳君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月16日には、「海洋環境の保全及び海洋資源の持続可能な利用への貢献の在り方」について、参考人埼玉県環境科学国際センター総長・東京大学名誉教授植松光夫君、公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員小林正典君及び東京大学大学院工学系研究科副研究科長・同研究科附属エネルギー・資源フロンティアセンター教授加藤泰浩君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月6日には、「今後の我が国の海洋政策の在り方」について、参考人東京大学名誉教授北岡伸一君及び日本海洋政策学会顧問寺島紘士君から意見を聴取した後、質疑を行った。

4月20日には、「海を通じて世界とともに生きる日本」について、委員間の意見交換を行った。

6月3日には、3年間の調査を踏まえ、次期海洋基本計画も見据えた、5項目の重点事項を始めとする計8項目の提言を含む調査報告書を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月2日の調査会では、3名の参考人から、商船系高等専門学校における船員養成、船員の確保・育成の必要性及び海事広報に関する取組、海洋開発人材の育成の取組と課題について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、ICTを用いた遠隔講義による既存の高等学校等との相互連携を通じた海洋人材育成の可能性、船員養成機関における定員や予算についての現状認識、海洋教育に関するリカレント教育の可能性、船員の働き方改革に向けた具体的な取組、今後養成される海洋開発技術者に求められるスキル及び養成課程の在り方、老朽化した練習船の状況及び国への要望、海洋の人材育成や開発に向けて国に求められる法整備を含めた施策、海事人材育成におけるコミュニケーション能力等のかん養方法、住民税減免等の船員税制改正を実現することの意義等について質疑を行った。

2月9日の調査会では、3名の参考人から、グローバル化と海洋政策、国際海上輸送の現状と課題、海底ケーブルの保護と管理について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、ケーブル保護区を設定している国の事例及びケーブル保護区に関する沿岸国の権限の範囲、米中摩擦や中国の台頭の中において我が国が取るべき戦略と立ち位置、準日本船舶の定義と準日本船舶を増加させる上での問題点、我が国のトン数標準税制が日本の船会社にとって国際競争力において不利である理由、海底ケーブルの保護に係る多国間連携等の現状と見通し、戦争を回避するための多国間協調の取組の事例及びASEANの評価、南シナ海問題における海洋空間の連結性を踏まえた多国間対応の重要性等について質疑を行った。

2月16日の調査会では、3名の参考人から、海洋環境の保全等に向けて海洋科学が果たす役割、海洋保全と水産資源の資源管理、南鳥島レアアース泥等海洋鉱物資源の利用をめぐる諸問題について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、公正な漁業環境や海洋資源保護の実現のために我が国に可能な国際貢献、国連海洋科学の10年で期待される社会的成果の実現に向けた我が国の国際貢献の在り方、他国の海底資源開発における日本の先端的な技術の活用状況、違法・無報告・無規制（IUU）由来の漁業水産物が日本の漁業者に与える経済的影響、レアアース泥に含まれる代替困難な鉱物の割合と商業ベースに乗るまでの時間の見通し、プラスチックごみ問題において発生元での削減対策を徹底する重要性、国際的な漁業資源の保全に向けた今後の日本における漁業の在り方、2020年代のレアアース泥採掘を目指すに当たって最も懸念される障害及び政治への期待、日本企業のレアアース泥採掘への参画能力の現状及び参画拡大に向けた方策等について質疑を行った。

4月6日の調査会では、2名の参考人から、我が国に必要な総合的海洋政策、海洋を通

じた国際協力の取組等について、それぞれ意見を聴取した。続いて参考人に対し、国連海洋科学の10年を受けて海洋科学研究を深めていくための方策、SDGsの観点を踏まえた離島の保全・振興に係る今後の施策の在り方、東アジアの発展を支えてきた日本の人材育成支援・交流を進めていく上で求められる支援の在り方、人材として外国人労働者の受入れを推進する必要性及び受入環境の現状に関する評価と課題、ロシアによるウクライナ侵略が中国及び台湾情勢に及ぼす影響、ASEAN憲章における共通の利益に重大な影響を与える案件に関する協議の強化の原則についての評価、沖縄と周辺地域との交流の歴史等を踏まえた、海上保安協力を含む島しょ国支援等の在り方、総合的な海洋政策や戦略を実現する上で具現化すべき法を含む政策体系や行政組織、ODA予算の確保に向け、国家安全保障戦略等の改定と合わせて開発協力大綱を改定する必要性等について質疑を行った。

4月20日の調査会では、「海を通じて世界とともに生きる日本」について、今期3年間の調査を踏まえた委員間の意見交換を行い、委員から、本調査の調査提言が第4期海洋基本計画において重要な位置を占めることへの期待、海に関する総合的な教育を推進し、日本人の海離れを食い止めることによる海洋人材育成の底上げ、海洋プラスチック問題に関する条約交渉等を通じ、我が国の技術やノウハウを国際標準化する取組、国が主導的に民間支援を行うことで海底資源の開発を加速化させる重要性、海上保安庁の体制及び離島の保全並びに尖閣諸島等の実効支配を強化する必要性、海洋秩序の維持及び海洋の安全確保における国連憲章や国際法の原則の徹底、海に関する開発途上国への開発協力や支援を推進していく重要性、海洋政策を展開する上で海洋戦略を明確化し司令塔となる組織の権限強化の重要性等について、意見が述べられた。

(2) 調査会経過

○令和4年2月2日(水) (第1回)

- 国際経済・外交に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、次世代を担う海洋人材の確保及び海洋に関する国民の理解の増進について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

独立行政法人国立高等専門学校機構富山高等専門学校長 賞雅寛而君

全日本海員組合組合長 松浦満晴君

公益財団法人日本財団常務理事 海野光行君

[質疑者]

今井絵理子君(自民)、小沼巧君(立憲)、高橋光男君(公明)、川合孝典君(民主)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、伊藤岳君(共産)、高良鉄美君(沖縄)、ながえ孝子君(碧水)、森本真治君(立憲)

○令和4年2月9日(水) (第2回)

- 「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、グローバル化の中での海におけるネットワークの役割と課題について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

明治大学政治経済学部教授 伊藤剛君
東海大学海洋学部海洋フロンティア教育センター教授 合田浩之君
防衛大学校准教授 石井由梨佳君

〔質疑者〕

小野田紀美君（自民）、田島麻衣子君（立憲）、熊野正士君（公明）、川合孝典君（民主）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、伊藤岳君（共産）、高良鉄美君（沖縄）

○令和4年2月16日（水）（第3回）

- 「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、海洋環境の保全及び海洋資源の持続可能な利用への貢献の在り方について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

埼玉県環境科学国際センター総長
東京大学名誉教授 植松光夫君
公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所主任研究員 小林正典君
東京大学大学院工学系研究科副研究科長
同研究科附属エネルギー・資源フロンティアセンター教授 加藤泰浩君

〔質疑者〕

吉川ゆうみ君（自民）、横沢高德君（立憲）、宮崎勝君（公明）、川合孝典君（民主）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、伊藤岳君（共産）、高良鉄美君（沖縄）、ながえ孝子君（碧水）、松川るい君（自民）

○令和4年4月6日（水）（第4回）

- 「海を通じて世界とともに生きる日本」のうち、今後の我が国の海洋政策の在り方について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学名誉教授 北岡伸一君
日本海洋政策学会顧問 寺島紘士君

〔質疑者〕

猪口邦子君（自民）、石川大我君（立憲）、熊野正士君（公明）、川合孝典君（民主）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、伊藤岳君（共産）、高良鉄美君（沖縄）、ながえ孝子君（碧水）、高橋光男君（公明）

○令和4年4月20日（水）（第5回）

- 海を通じて世界とともに生きる日本について意見の交換を行った。

○令和4年6月3日（金）（第6回）

- 国際経済・外交に関する調査報告書を提出することを決定した。
- 国際経済・外交に関する調査の報告を申し出ることを決定した。

（3）調査会報告要旨

国際経済・外交に関する調査報告

【要旨】

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、令和元年10月4日に設置され、3年間の調査テーマを「海を通じて世界とともに生きる日本」と決定した。

3年目の調査では、これまでの議論を踏まえた総括的な調査として、参考人からの意見聴取・質疑

のほか、委員間の意見交換を行った後、次期海洋基本計画も見据えた提言を含む調査報告を取りまとめ、令和4年6月3日、議長に提出した。その提言の主な内容は次のとおりである。

一、重点事項（海洋政策の策定・実施に当たり重点的に取り組むべき事項）

- 1 自由で開かれた海洋利用を支える海洋法秩序の確保として、海上保安庁の質の維持・向上まで見据えた体制の強化及び中国海警局の活動の変化に的確に対応するための関係機関との連携の緊密化、インド太平洋地域諸国に対する海上保安能力向上支援等を通じた連携強化などを図るべきである。
- 2 レアアース泥を始めとする海底資源開発への戦略的取組として、高い優先順位の下でのレアアース泥の開発の推進、海底資源開発の環境ガイドラインの策定等による国際ルールづくりの主導、S I P（戦略的イノベーション創造プログラム）で開発した探査技術の国際展開支援などを実施すべきである。
- 3 洋上風力発電を中心とした海洋再生可能エネルギーの利用促進として、我が国の海域の特性等を踏まえた浮体式洋上風力発電の早期普及の推進、自国内で完結できる強力なサプライチェーンの構築、中長期的視点での洋上風力以外の海洋再生可能エネルギーの活用の検討などに取り組むべきである。
- 4 海洋プラスチックごみ削減等の海洋環境保全に向けた取組として、プラスチックごみ削減に関する国際条約づくりへの主導的な関与、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現、海洋プラスチックごみ問題に関する科学技術外交の展開などを図るべきである。
- 5 造船業・船用工業等の海事産業の強化及び船員を始めとする海洋関係人材の育成として、造船業・船用工業の重要性に関する国民の認識共有の促進、造船業等の国際競争力回復に向けた戦略的支援、海事教育機関に対する支援、船員の働き方改革の推進や船員税制の検討などに取り組むべきである。

二、留意事項（重点事項を分野横断的又は個別的に補完する事項として、留意して取り組むべき事項）

海の持続可能な利用に資する海洋科学の振興と活用に向けた取組、科学的根拠に基づく水産資源の管理と持続可能な利用に向けた取組、海に関わる諸問題に対する国民の理解を促進する海洋教育の推進